

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月 9日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6996

本社所在都道府県 京 都 府

(URL http://www.nichicon.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 執行役員社長

氏 名 武田 一平

問合せ先責任者 役職名 IR室長

氏 名 近野 斉

TEL (075) 231 - 8461

中間決算取締役会開催日 平成16年11月 9日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	53,252	3.5	3,829	97.2	4,436	118.1
15年 9月中間期	51,457	5.5	1,941	48.3	2,034	42.7
16年 3月期	100,849	-	4,618	-	4,374	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	2,890	257.6	36.85	0.00
15年 9月中間期	808	60.1	10.16	0.00
16年 3月期	2,191	-	27.28	0.00

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 23百万円 15年 9月中間期 57百万円
16年 3月期 45百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 78,431,216株 15年 9月中間期 79,577,828株
16年 3月期 79,322,680株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	156,182	121,242	77.6	1,545.86		
15年 9月中間期	152,512	118,492	77.7	1,489.49		
16年 3月期	145,510	117,883	81.0	1,502.66		

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 78,430,576株 15年 9月中間期 79,552,378株
16年 3月期 78,431,588株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	10,382	9,737	511	15,073
15年 9月中間期	5,828	5,358	919	13,513
16年 3月期	11,573	8,105	2,738	14,208

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	111,000	6,700	4,000

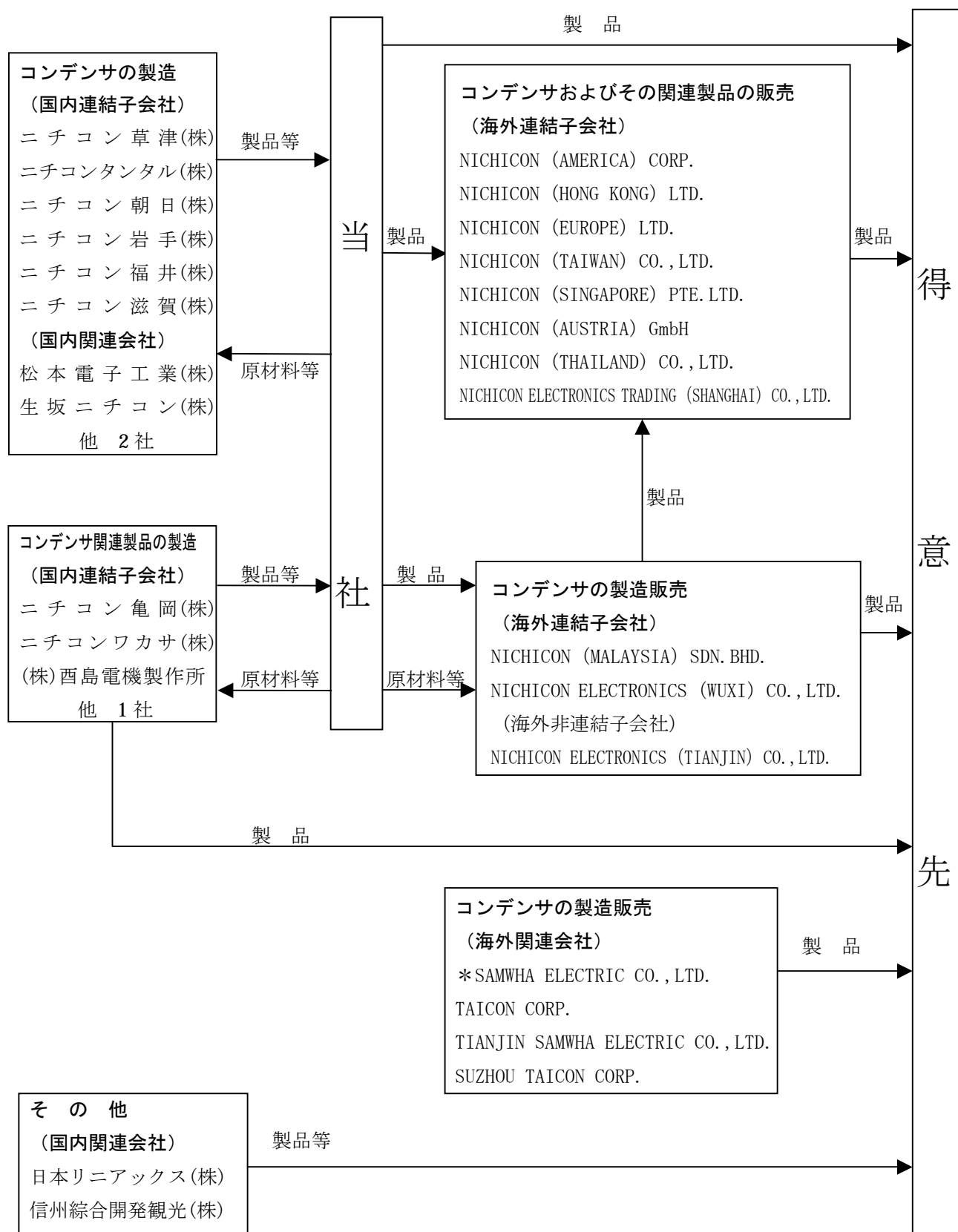
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円66銭

上記見通しは、現時点における情報に基づき算出しております。従いまして、実際の業績は市場の
需要動向、為替相場などの変化により、予想と異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 21 社（国内 10 社、海外 11 社）および関連会社 10 社（国内 6 社、海外 4 社）で構成され、各種コンデンサおよびその関連製品の製造販売を主な事業内容としております。

なお、事業系統図および連結子会社の状況は次のとおりであります。



*持分法適用関連会社

連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合	摘 要
ニチコン草津株式会社	滋賀県草津市	百万円 80	電力用・機器用コンデンサ及びコンデンサ応用関連機器の製造	100%	
ニチコンタンタル株式会社	滋賀県高島郡	百万円 316	タンタル電解コンデンサの製造	100%	
ニチコン朝日株式会社	岩手県紫波郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサ等の製造	100% (5%)	
ニチコン岩手株式会社	岩手県岩手郡	百万円 100	アルミ電解コンデンサの製造	100%	
ニチコン福井株式会社	福井県大野市	百万円 100	タンタル電解コンデンサの製造	100%	
ニチコン滋賀株式会社	滋賀県草津市	百万円 50	タンタル電解コンデンサの製造	100%	
ニチコン亀岡株式会社	京都府亀岡市	百万円 80	ハイブリッド IC 及び正特性サージスターの製造	100%	
ニチコンワカサ株式会社	福井県小浜市	百万円 84	スイッチング電源の製造	100%	
ニチコンデンドー株式会社	岩手県岩手郡	百万円 50	スイッチング電源の製造	95% (45%)	
株式会社西島電機製作所	滋賀県草津市	百万円 30	各種変圧器・リアクトルの製造・販売	94.1%	
NICHICON (AMERICA) CORP.	Chicago Illinois U . S . A .	千 US \$ 3,000	各種コンデンサの販売	100%	
NICHICON (HONG KONG) LTD.	Kowloon Hong kong	千 HK \$ 5,000	各種コンデンサの販売	100%	
NICHICON (EUROPE) LTD.	Camberley Surrey U . K .	千 STG £ 1,000	各種コンデンサの販売	100% (15%)	
NICHICON (TAIWAN) CO.,LTD.	Taipei Taiwan	千 NT \$ 30,000	各種コンデンサの販売	100%	
NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.	Novena Square Singapore	千 SP \$ 8,000	各種コンデンサの販売	100% (31.2%)	
NICHICON (AUSTRIA) GmbH	Schwechat Austria	千 EUR 1,000	各種コンデンサの販売	100% (30%)	
NICHICON (THAILAND) CO.,LTD.	Bangkok Thailand	千 BAHT 20,000	各種コンデンサの販売	49%	
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	上海市 中国	千 US \$ 500	各種コンデンサの販売	100% (20%)	
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.	Selangor Darul Ehsan Malaysia	千 M \$ 63,000	アルミ電解コンデンサの製造販売	100% (44.5%)	
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	無錫市 中国	千 US \$ 20,000	アルミ電解コンデンサ及びスイッチング電源等の製造	100%	

(注) 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、あらゆるエレクトロニクス機器に不可欠な電子機器用コンデンサ、スイッチング電源・ハイブリッドICの回路製品、電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器などを生産・販売するコンデンサメーカーとして事業展開をしており、これらの部門の強化とグローバル体制の構築を目指すとともに、さらなる伸長が期待されるデジタル機器、インバータ機器、自動車・車両関連機器、情報通信関連機器の各分野に生産・販売・技術・サービスの経営資源を集中投下いたします。

併せて、当社グループの継続的な成長と収益確保を図るため、資本効率を高め筋肉質で強靱な企業基盤を構築することなどにより、企業価値の向上に取り組んでまいります。また、人と地球環境に優しい企業理念のもと、顧客から信頼される企業としてグローバルウィナーを目指した事業活動を推進いたします。

2. 利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としており、内部留保は財務体質の強化を図りながら、重点部門の業容拡大に向けた研究開発、設備投資、情報システムの拡充、顧客サービスの向上などに充当することとし、中長期的なキャッシュ・フロー重視による利益拡大を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は株式市場での流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図るため、平成12年8月1日をもって単元株を1,000株から100株へ投資単位の引き下げを実施しております。その結果、株主数は平成16年9月末時点で9,122名と、平成12年3月末時点の5,457名から約1.7倍に増加いたしました。

4. 中長期的な会社の経営戦略

(1) ますます裾野の広がりを見せているマルチメディアの進展とともに、デジタル機器に使用される電子部品は小形化、高機能化、高信頼性や環境対応が強く求められています。

当社はこうした顧客ニーズに応えるため、上記のアルミ電解コンデンサ事業、タンタル電解コンデンサ事業、回路製品事業ならびに電力・機器用コンデンサ事業に資源を集中し、超高信頼性アルミ電解コンデンサ、超小形チップタンタル電解コンデンサなどをはじめ、回路製品では、デジタル対応の省エネ・高効率のスイッチング電源や高密度実装技術、大電力制御技術を駆使したDC-DCコンバータ、パワーモジュール等のハイブリッドICなどを提供してまいります。

こうしたことから当社は、市場ニーズを先取りし伸長が期待される最先端のエレクトロニクス機器に対応する新製品開発のため、技術力、開発力ならびにコスト力を拡充、強化するとともに、品質重視を徹底した生産技術により、高品質、高信頼性製品を内外の市場に送り出していくことにより、顧客満足度のより一層の向上と企業基盤の強化を図ってまいります。

(2) グローバル企業として顧客への供給責任を果たすため、米州地域は「ニチコンアメリカ」が、欧州地域は「ニチコンヨーロッパ」および「ニチコンオーストリア」が営業拠点としてこれら地域をカバーしております。

アジア地域につきましては、中華圏では「尼吉康電子（無錫）有限公司」、「尼吉康電子貿易（上海）有限公司」と同社の大連駐在員事務所が、華北、華中地域での市場開拓と拡販を行い、「ニチコンホンコン」と同社の深い駐在員事務所および「台湾力吉可股份有限公司」が、香港、華南地域および台湾の顧客ニーズに呼応した営業活動を展開しております。また、本年7月、中国・天津市にタンタル電解コンデンサの製造・販売拠点として尼吉康電子（天津）有限公司を設立し、10月より生産を開始しました。これによって「アルミ電解コンデンサ」「スイッチング電源」に加え「タンタル電解コンデンサ」の重点3製品のすべてを中国で生産供給する体制が整いました。アセアン地域では、「ニチコンマレーシア」、「ニチコンシンガポール」、「ニチコンタイランド」がこれらの地域をカバーしております。

こうした全世界市場をカバーした全方位の販売網の構築によるきめ細かな市場開拓と積極的な市場拡大策をもって、シェアアップを図り業績向上に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

(1) 電子・電機業界は、今後も経営環境は急激に変化するとともにますます厳しさを増していくものと予想されますが、電子部品市場はデジタル家電の普及や携帯電話・自動車関連・情報通信分野などを中心に需要の裾野は着実に広がっていくものと考えられます。

当社はこれら拡大する市場に対し、顧客の要求する小形化・高機能化・信頼性向上や環境対応などに適合した製品をスピードを持って開発してまいります。また、海外市場につきましては中国を中心としたアジア市場に注力し、中華圏での生産・販売を積極的に拡大し、海外売上高比率60%以上を目指してまいります。

かかる目的に向け、当社は製品の開発から生産、販売に至る経営体制の一元化を図るために、アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品のそれぞれの部門を事業部として運営し、事業部内の共有技術の活用により開発スピードを高め、生産、販売から顧客サービスに至るまでの対応の迅速化を図ってまいります。

また、「キー・アカウント・マネージメント・システム (KAMS)」の効率的運用とともに、横断的に市場動向や技術動向を把握し、スピード感あふれるきめ細かな営業展開をしていくことにより、競争の激化する市場において、生産、販売の拡充、コスト力の強化、顧客サービスの向上を図り、顧客にとって価値あるサプライヤーとなることを目指してまいります。

(2) 当社グループを挙げて、環境管理の国際規格である「ISO14001」に基づき環境マネジメントを推進しております。鉛フリー、PVCレス、省エネルギー化など地球環境負荷低減に貢献する製品の開発、生産に加えて、廃棄物の再資源化やグリーン調達・グリーン納入などに、引き続き積極的な取り組みをすることによって、「地球との共生」「人と環境に優しい社会」を目指し、あらゆる面で環境保全に配慮した企業活動を行ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ① 公正で透明性の高い経営を実現するため、意思決定および監督機能を担う取締役会を必要の都度開催し、迅速に意思決定を行う会社運営を行っております。また、昨年6月から執行役員制度を導入し、取締役会との緊密な連携のもとに事業運営面からの整備を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる管理組織の充実に努めております。
- ② 株主との利害を共有化し企業価値の一層の向上を図るため、当社の取締役および幹部社員を対象に、すでにストックオプション制度を導入し、その後、対象者をグループ会社の役員および幹部社員などに拡大し、経営への参加意識の高揚を図っております。
- ③ 当社グループの全取締役および従業員は社会的な責任を自覚し、あらゆる企業活動の場において法令と社会倫理に適合した行動をとることが、当社グループの健全な発展のために不可欠であります。予てからの取組みをニチコングループ「行動規範」として制定し、全員に徹底を図っております。
- ④ 企業の社会的責任を全うし、持続的発展と企業価値のさらなる向上を図るために、2003年6月にCSR室(Corporate Social Responsibility)を設置し、環境マネジメントシステム、リスクマネジメント、コンプライアンス(法令遵守)などの充実、強化を推進するとともに、それぞれの活動を監査しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会その他重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行および当社の業務や財産状況の調査をはじめ、適法性や妥当性の監査を行う機関として位置付けております。その構成人員は3名で、このうち2名が社外監査役であります。
- ② 監査役が法定の員数を欠くにいたった場合、法定員数を充足することへの対応のため、補欠監査役制度を本年6月に導入いたしました。
- ③ 監査役監査のほか監査室が他の部門との連携を緊密にし、内部統制を充実させるとともに、内部監査の質的向上を図った運営を行っております。また、監査役会・監査室・会計監査人の連携の強化にも努めております。
- ④ 取締役会の運営におきましては、取締役の人数を削減する一方で、意思決定の迅速化を図るために取締役会を必要に応じ随時開催できる体制をつくり、十分な協議により公正かつ適確な決定を行い、業務執行の状況を監督しております。また、取締役と執行役員である事業部長との協議を必要の都度開催し、各事業部門の適正な運営を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、製造業を中心に企業収益が回復し、民間設備投資が拡大したこともあり、緩やかではありますが回復過程を辿りました。また、海外においても、米国経済も堅調に推移し、中国を中心とするアジア諸国の景気も順調に拡大傾向を示しました。

電子・電機業界におきましては、デジタル家電が市場の牽引役となり予想以上の伸張を見せ、オリンピック需要もあって薄型テレビやDVDレコーダー等の需要が拡大し、デジタルカメラ・携帯電話なども高機能化が進み、それぞれ市場が拡大しました。

このような状況の中、当中間期の連結売上高は、差別化商品・高付加価値製品の拡販に努めた結果、**532億5千2百万円**と前期比**3.5%**の増収となりました。

利益につきましては、デジタル家電市場の拡大や携帯電話需要の増大、また、前期までに実施した生産拠点や事業所の統廃合による構造改革の成果や全社をあげての効率経営を推進し、固定費の削減や生産性向上によるコストダウンを実施した結果、営業利益は、**38億2千9百万円**と前年同期比**97.2%**の増益、経常利益は**44億3千6百万円**と前年同期と比べ**2.2倍**の増益となり、中間純利益は、**28億9千万円**と前年同期と比べ**3.6倍**の増益となりました。

部門別売上高につきましては次のとおりです。

電子機器用コンデンサは、薄型テレビ・DVDレコーダー・デジタルカメラ・携帯電話などのデジタル機器が堅調に推移したことや、今夏の猛暑によるインバータエアコン向けの需要増大も加わり、**401億5千4百万円**と前年同期比**4.3%**の増収となりました。

回路製品につきましては、主にスイッチング電源がアミューズメント機器向けの需要低迷により**89億7千8百万円**と前年同期比**8.9%**の減収となりました。

電力・機器用コンデンサにつきましては、グループ会社1社が新規に連結に加わったこと及び民間設備投資が回復したことにより**31億1千6百万円**と前年同期比**46.1%**の増収となりました。

海外売上高につきましては、欧米市場を中心として、自動車関連向け需要の増加により米州及び欧州地域が堅調でしたが、アジア向けについては、アミューズメント関連の低迷により全体としては横這いとなりました。

設備投資につきましては、合理化、省力化、開発関連投資を中心に**43億1千9百万円**を実施しました。

中間配当金につきましては、前年中間期と同様1株につき**6円50銭**とすることといたしました。

中間連結売上高内訳

期 別 製品区分	当中間連結会計期間 〔自平成 16. 4. 1〕 至平成 16. 9. 30〕		前中間連結会計期間 〔自平成 15. 4. 1〕 至平成 15. 9. 30〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成 15. 4. 1〕 至平成 16. 3. 31〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 子 機 器 用	40,154	75.4	38,492	74.8	1,662	4.3	74,414	73.8
電 力 ・ 機 器 用	3,116	5.9	2,133	4.1	983	46.1	4,644	4.6
回 路 製 品	8,978	16.9	9,852	19.2	△874	△8.9	19,880	19.7
そ の 他	1,004	1.8	980	1.9	24	2.6	1,909	1.9
合 計	53,252	100.0	51,457	100.0	1,795	3.5	100,849	100.0

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は回復基調を辿るものと思われませんが、原油高や10月後半からの急激な円高等の影響による減速懸念も高まって来ました。電子・電機業界におきましても、デジタル家電や携帯電話等の消費動向についても不透明感がでてまいりました。

従いまして、現時点では平成16年5月10日公表の平成17年3月期通期業績見通しにつきましては変更いたしておりません。

2. 財政状態

当中間期末の総資産は、前期末(平成16年3月末)に比べ106億7千2百万円増加し、1,561億8千2百万円となりました。

主な増加の内容は、受取手形及び売掛金が売上の増加により前期末に比べ28億6百万円、投資有価証券が社債及び債券等の購入により前期末に比べ55億4百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間期末(平成16年9月末)の現金及び現金同等物の残高は150億7千3百万円となり、前期末と比べ8億6千4百万円増加いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、103億8千2百万円の収入で、前中間期に比べ45億5千4百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益が43億9千2百万円と前中間期に比べ23億6千5百万円の大幅増加となりましたほか、仕入債務の増加額が42億2千6百万円と前中間期に比べ48億7千9百万円増加となりました一方で、売上債権およびたな卸資産高が前中間期に比べ28億1百万円増加したことなどによる減少要因がありましたことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、97億3千7百万円の支出で、前中間期に比べ43億7千8百万円支出が増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が39億1千8百万円と前中間期に比べ19億4千5百万円増加、投資有価証券の取得による支出が106億6千7百万円と前中間期に比べ34億4千7百万円増加したことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、5億1千1百万円の支出で、前中間期に比べ4億8百万円支出が減少しました。

当中間期の主な資金使途は、配当金の支払が5億8百万円です。

なお、当社グループの直近4事業年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
株主資本比率 (%)	68.4	76.1	76.4	81.0	77.6
時価ベースの 株主資本比率 (%)	83.6	92.7	72.8	72.2	63.3
債務償還年数 (年)	0.03	0.02	0.03	0.04	0.05
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1,307.3	1,651.4	1,087.9	959.2	4,899.9

(注) 1.株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

- 2.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
- 4.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 5.有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 16. 9. 30 現在)		前連結会計年度 (平成 16. 3. 31 現在)		増 減	前中間連結会計期間 (平成 15. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	75,925	48.6	73,101	50.2	2,824	74,951	49.2
現金及び預金	15,085		14,220		865	13,525	
受取手形及び売掛金	30,534		27,727		2,806	28,970	
有 価 証 券	9,664		11,564		△ 1,899	12,665	
た な 卸 資 産	17,024		16,027		997	17,724	
繰 延 税 金 資 産	1,220		1,091		128	1,034	
そ の 他	2,542		2,609		△ 67	1,167	
貸 倒 引 当 金	△ 145		△ 138		△ 6	△ 136	
固 定 資 産	80,256	51.4	72,408	49.8	7,847	77,561	50.8
有形固定資産	40,079	25.7	39,715	27.3	364	46,242	30.3
建物及び構築物	13,068		13,270		△ 202	13,911	
機械装置及び運搬具	20,544		20,633		△ 89	24,835	
土 地	4,148		4,136		12	5,425	
そ の 他	2,318		1,674		643	2,069	
無形固定資産	566	0.4	671	0.5	△ 104	771	0.5
ソフトウェア	533		637		△ 103	736	
そ の 他	32		33		△ 0	35	
投資その他の資産	39,610	25.3	32,021	22.0	7,588	30,547	20.0
投資有価証券	36,546		31,041		5,504	26,674	
繰 延 税 金 資 産	664		561		103	3,388	
そ の 他	2,677		697		1,979	763	
貸 倒 引 当 金	△ 278		△ 278		0	△ 278	
資 産 合 計	156,182	100.0	145,510	100.0	10,672	152,512	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 16. 9. 30 現在)		前連結会計年度 (平成 16. 3. 31 現在)		増 減		前中間連結会計期間 (平成 15. 9. 30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
流 動 負 債	29,495	18.9	22,374	15.4	7,121	22,008	14.4	
支払手形及び買掛金	18,033		15,666		2,366	16,108		
未 払 費 用	5,141		4,449		692	3,347		
設 備 支 払 手 形	889		582		307	627		
そ の 他	5,431		1,676		3,754	1,925		
固 定 負 債	5,333	3.4	5,170	3.6	163	11,915	7.8	
退 職 給 付 引 当 金	4,594		4,460		134	11,231		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	261		248		13	230		
繰 延 税 金 負 債	5		6		△ 1	—		
そ の 他	472		456		15	454		
負 債 合 計	34,829	22.3	27,545	18.9	7,284	33,924	22.2	
(少 数 株 主 持 分)								
少 数 株 主 持 分	109	0.1	81	0.1	28	96	0.1	
(資 本 の 部)								
資 本 金	14,286	9.1	14,286	9.8	—	14,286	9.3	
資 本 剰 余 金	17,065	10.9	17,065	11.7	—	17,065	11.2	
利 益 剰 余 金	92,227	59.1	89,450	61.5	2,777	88,583	58.1	
その他有価証券評価差額金	2,504	1.6	2,763	1.9	△ 259	1,952	1.3	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,241	△0.8	△ 2,084	△1.4	843	△ 1,074	△0.7	
自 己 株 式	△ 3,599	△2.3	△ 3,598	△2.5	△ 1	△ 2,320	△1.5	
資 本 合 計	121,242	77.6	117,883	81.0	3,359	118,492	77.7	
負債、少数株主持分及び資本合計	156,182	100.0	145,510	100.0	10,672	152,512	100.0	

2.中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減		前連結会計年度
	〔自平成 16. 4. 1 至平成 16. 9. 30〕	〔自平成 15. 4. 1 至平成 15. 9. 30〕	金 額	増 減 率	〔自平成 15. 4. 1 至平成 16. 3. 31〕
	金 額	金 額	金 額	増 減 率	金 額
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	53,252	51,457	1,795	3.5	100,849
売 上 原 価	43,637	43,704	△ 67	△ 0.2	84,553
売 上 総 利 益	9,615	7,752	1,862	24.0	16,296
販売費及び一般管理費	5,786	5,811	△ 24	△ 0.4	11,678
営 業 利 益	3,829	1,941	1,887	97.2	4,618
営業外収益	671	545	125	23.0	809
受取利息及び配当金	167	153	14	9.2	277
為替差益	227	—	227	—	—
その他の	276	392	△ 116	△ 29.6	532
営業外費用	63	453	△ 389	△ 86.0	1,053
為替差損	—	320	△ 320	—	752
その他の	63	132	△ 69	△ 52.2	300
経 常 利 益	4,436	2,034	2,402	118.1	4,374
特 別 利 益	43	120	△ 77	△ 64.4	5,515
特 別 損 失	86	127	△ 40	△ 31.9	4,405
税金等調整前中間(当期)純利益	4,392	2,027	2,365	116.7	5,484
法人税、住民税及び事業税	1,507	1,032	475	46.0	852
法人税等調整額	△ 33	188	△ 221	△ 117.6	2,451
少数株主利益	28	△ 1	29	△ 2,109.4	△ 11
中間(当期)純利益	2,890	808	2,082	257.6	2,191

3.中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成16.4.1〕 〔至平成16.9.30〕	前連結会計年度 〔自平成15.4.1〕 〔至平成16.3.31〕	前中間連結会計期間 〔自平成15.4.1〕 〔至平成15.9.30〕
(資本剰余金の部)	百万円	百万円	百万円
I. 資本剰余金期首残高	17,065	17,065	17,065
II. 資本剰余金増加高	—	—	—
III. 資本剰余金減少高	—	—	—
IV. 資本剰余金中間期末(期末)残高	17,065	17,065	17,065
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高	89,450	88,322	88,322
II. 利益剰余金増加高	3,313	2,191	808
中間(当期)純利益	2,890	2,191	808
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	423	—	—
III. 利益剰余金減少高	537	1,062	547
配当金	508	1,034	519
役員賞与	28	28	28
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高	92,227	89,450	88,583

4.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成16.4.1 至平成16.9.30	自平成15.4.1 至平成15.9.30	自平成15.4.1 至平成16.3.31
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,392	2,027	5,484
減価償却費	4,023	4,851	9,737
有形固定資産処分損	86	107	555
有形固定資産売却益	△ 36	—	△ 121
退職給付引当金の増加(△減少)	98	△ 169	△ 6,939
役員退職慰労引当金の増加(△減少)	13	△ 32	△ 15
受取利息及び受取配当金	△ 167	△ 153	△ 277
支払利息	2	4	12
売上債権の減少(△増加)	△ 1,709	△ 630	218
たな卸資産の減少(△増加)	△ 541	1,180	2,602
仕入債務の増加(△減少)	4,226	△ 653	944
役員賞与の支払額	△ 30	△ 28	△ 28
その他	179	373	827
小 計	10,539	6,878	13,000
利息及び配当金の受取額	174	167	284
利息の支払額	△ 2	△ 4	△ 12
法人税等の支払額	△ 328	△ 1,212	△ 1,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,382	5,828	11,573
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 12	△ 12	△ 24
定期預金の払戻による収入	11	12	24
有価証券の取得による支出	—	△ 2,101	△ 2,101
有価証券の売却・償還による収入	6,613	6,121	11,840
有形固定資産の取得による支出	△ 3,918	△ 1,972	△ 3,532
投資有価証券の取得による支出	△ 10,667	△ 7,219	△ 15,573
投資有価証券の売却による収入	19	26	492
短期貸付けによる支出	—	—	△ 1,425
長期貸付けによる支出	△ 1,914	—	—
その他	130	△ 212	2,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,737	△ 5,358	△ 8,105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 392	△ 1,670
配当金の支払額	△ 508	△ 519	△ 1,034
その他	△ 1	△ 7	△ 33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 511	△ 919	△ 2,738
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	460	△ 440	△ 925
V 現金及び現金同等物の増加額	594	△ 890	△ 194
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,208	14,403	14,403
VII 新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高	270	—	0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	15,073	13,513	14,208

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……ニホン草津(株)、ニホン亀岡(株)、ニホントータル(株)、ニホン朝日(株)、ニホン岩手(株)
ニホンリカサ(株)、ニホンデントー(株)、ニホン福井(株)、ニホン滋賀(株)、(株)西島電機製作所
NICHICON (AMERICA) CORP.、NICHICON (HONG KONG) LTD.
NICHICON (EUROPE) LTD.、NICHICON (SINGAPORE) PTE. LTD.
NICHICON (MALAYSIA) SDN. BHD.、NICHICON (TAIWAN) CO., LTD.
NICHICON (AUSTRIA) GmbH、NICHICON (THAILAND) CO., LTD.
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

(異動の状況)

上記連結子会社のうち、(株)西島電機製作所は重要性が増したため、当中間連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 10 社のうち 1 社について持分法を適用しております。
持分法適用会社：SAMWAH ELECTRIC CO., LTD.

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は下記のとおりであります。
連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

<u>連結子会社</u>	<u>中間決算日</u>
NICHICON ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	6 月 30 日
NICHICON ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.	6 月 30 日
株式会社西島電機製作所	8 月 31 日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）
その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は部分資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品：主として総平均法による原価法を採用しております。
原材料・貯蔵品：主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7 年～50 年
機械装置及び車両運搬具	4 年～11 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度に一括費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。

〔注 記 事 項〕

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>	<u>前中間連結会計期間</u>
有形固定資産の減価償却累計額	117,412 百万円	114,553 百万円	118,667 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)
残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照
表)に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	15,085	13,525	14,220
<u>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>△12</u>	<u>△12</u>	<u>△11</u>
現金及び現金同等物	15,073	13,513	14,208

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、コンデンサおよびその関連製品の製造ならびに販売を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも **90%**を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

	日 本	米 国	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,814	6,059	15,723	2,655	53,252	—	53,252
(2) セグメント間の内部売上高	20,191	2	750	3	20,948	(20,948)	—
計	49,006	6,062	16,473	2,659	74,201	(20,948)	53,252
営 業 費 用	45,827	5,979	16,058	2,547	70,413	(20,989)	49,423
営 業 利 益	3,178	83	414	111	3,787	41	3,829
II. 資 産	100,563	9,562	17,382	2,321	129,829	26,352	156,182

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

	日 本	米 国	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,482	5,875	16,655	2,443	51,457	—	51,457
(2) セグメント間の内部売上高	20,304	14	740	2	21,061	(21,061)	—
計	46,786	5,890	17,395	2,446	72,519	(21,061)	51,457
営 業 費 用	45,090	5,840	17,562	2,375	70,868	(21,352)	49,515
営 業 利 益	1,696	50	(166)	70	1,650	290	1,941
II. 資 産	103,295	9,170	16,910	2,230	131,605	20,907	152,512

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	その他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,787	11,366	31,030	4,665	100,849	—	100,849
(2) セグメント間の内部売上高	38,952	14	1,500	5	40,473	(40,473)	—
計	92,739	11,380	32,531	4,671	141,322	(40,473)	100,849
営 業 費 用	88,454	11,382	32,695	4,561	137,093	(40,861)	96,231
営 業 利 益	4,285	(1)	(164)	109	4,229	388	4,618
II. 資 産	93,743	8,125	15,166	2,060	119,095	26,414	145,510

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1) 米 国…アメリカ

(2) アジア…香港、台湾、シンガポール、マレーシア、中国

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当中間期 **46,220** 百万円、前中間期 **39,340** 百万円、前期 **42,465** 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）

	米 州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	6,066	19,291	2,896	28,254
II 連結売上高				53,252
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 11.4	% 36.2	% 5.4	% 53.1

前中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

	米 州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	5,881	19,716	2,732	28,330
II 連結売上高				51,457
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 11.4	% 38.3	% 5.3	% 55.1

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	米 州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
I 海外売上高	11,378	37,760	5,301	54,440
II 連結売上高				100,849
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 11.3	% 37.4	% 5.3	% 54.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。

(1)米 州…アメリカ、ブラジル、メキシコ

(2)アジア…香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(3)その他…イギリス、フランス、オーストリア

3. 海外売上高は、当社の輸出高ならびに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

〔有 価 証 券〕

当中間連結会計期間（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 地 方 債 等	9,904	9,919	14
(2) 社 債	23,912	23,937	25
合 計	33,816	33,857	40

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,845	7,068	4,223
(2) 社 債	100	124	24
合 計	2,945	7,193	4,248

3.時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	921
(2)子会社株式及び関係会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	3,596
合 計	4,517

前中間連結会計期間（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 地 方 債 等	6,649	6,644	△4
(2) 社 債	22,623	22,619	△4
合 計	29,272	29,263	△9

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,639	5,955	3,316
(2) 社 債	251	264	13
合 計	2,890	6,220	3,330

3.時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	924
(2)子会社株式及び関係会社株式 非連結子会社株式及び関連会社株式	2,192
合 計	3,116

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 地 方 債 等	4,484	4,489	5
(2) 社 債	12,267	12,288	21
小 計	16,751	16,778	27
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 地 方 債 等	4,524	4,519	△5
(2) 社 債	10,203	10,186	△17
小 計	14,728	14,705	△23
合 計	31,480	31,483	3

2.その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,554	7,218	4,664
(2) 社 債	100	118	18
小 計	2,654	7,337	4,683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	84	75	△8
小 計	84	75	△8
合 計	2,739	7,413	4,674

3.時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	920

4.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内
(1) 地 方 債 等	3,527	5,481
(2) 社 債	8,036	14,434
合 計	11,564	19,915